

## VI 見直し以降の施策展開における効果と課題及び森林を取り巻く状況

### 1 見直し以降の施策展開における効果と課題

#### (1) 環境保全を重視した施策の展開

##### ア 環境保全を重視した森林整備

###### 《効果》

- ・モニタリング調査により高木性樹種や草本類の増加を確認するとともに、森林の公益的機能の数値的評価を実施した結果、整備後の森林は目標とする状態に向かって遷移しており、森林の公益的機能の維持増進が図られています。
- ・森林所有者アンケートでは、約4割の森林所有者が森林整備の必要性について関心が高まった、約2割強の森林所有者が森林の公益的機能に対する関心が高まったと回答しており、森林整備の必要性や森林の公益的機能に対する森林所有者の関心が高まっています。

###### 《課題》

- ・これまで、荒廃の恐れのある森林132,000haのうち県民生活に影響が大きい保全上重要とされる森林を整備してきましたが、税事業と他事業での整備を合わせても、荒廃の恐れのある人工林や活力が低下している里山林が依然として多く存在しており、この10年間で新たに整備が必要となった県民生活に影響が大きい保全上重要とされる森林も一定量あると見込まれることから、これらの荒廃の恐れのある森林の整備が課題となっています。
- ・税事業による整備を実施した森林所有者や森林組合から、県と森林所有者間で締結する協定の期間20年は長いという意見が一部寄せられています。

##### イ 環境保全に配慮した資源循環利用

###### 《効果》

- ・これまで利用されず林地に放置されていた間伐材の利用が進んでいます。
- ・低質材を搬出・利用するための取引先及び流通経路の構築が図られています。

###### 《課題》

- ・木質バイオマス資源の需要拡大により、更なる間伐材や林地残材の搬出利用が必要となっています。
- ・森林所有者の経営意欲が低下している中において、森林の持つ公益的機能の早期回復と森林資源の循環利用に向けて、主伐後の再造林等の推進が必要となっています。
- ・燃料用のチップなど搬出利用の採算が合わず、有効活用されない間伐材や林地残材があることが課題となっています。
- ・ナラ枯れ被害は減少傾向にありますが、地域によっては増加傾向にあり完全収束には至っていないことから、ナラ枯れ被害への対応が課題となっています。

## (2) 21世紀にふさわしい県民と森林との関わり構築

### ア 県民参加の森づくり

#### 《効果》

- ・森づくり活動団体アンケートでは、森づくり活動団体の約7割が、地域活動の活性化を成果として回答しており、市町村からは森づくり団体の取組みは地域に定着し、地域おこしの一端を担っているという意見が出されるなど、森林に関する地域活動の活性化が図られています。

#### 《課題》

- ・活動団体と活動内容の固定化が進み、これまで以上の波及効果が期待できない活動が散見されます。
- ・地域固有の課題も生じてきており、予算の柔軟な対応への要望があります。
- ・やまがた絆の森プロジェクト（企業が行う森づくり活動）への参加企業が年々増加していることから、効率的な支援体制が必要となっています。
- ・森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成のため、広く一般県民を対象とした森づくり活動を、更に推進していく必要があります。
- ・身近に木のある豊かな暮らしを推進するため、地域の森林資源を身近なところで有効活用する取組みの強化が必要となっています。

### イ 自然環境保全対策

#### 《効果》

- ・レッドデータブックが、県民の希少種保護への正しい理解の向上の一助となっています。
- ・各種調査の結果が、野生動物との共存の一助となっています。
- ・約40年ぶりに有害捕獲の担い手である猟友会会員数の減少に歯止めがかかりました。

#### 《課題》

- ・ニホンジカ等の大型野生動物の生息域拡大や個体数の増加により、森林被害や人身被害が懸念されています。
- ・森林被害を及ぼす大型野生動物、特に他県で大きな森林被害をもたらす、県内での生息区域を徐々に拡大しつつあるニホンジカや、急激な生息域の拡大により森林被害も懸念されるイノシシの生息状況調査等の実施を含めた管理体制の強化が求められています。
- ・自然環境の異変を察知するため、今後ともモニタリング調査を継続的に行っていく必要があります。

### ウ 自然環境学習や森に親しむ環境づくり

#### 《効果》

- ・県内全小学校へのアンケート結果によれば、小学校の約7割が副教材を学校の授業や課外活動で利用しており、小学校の森林環境学習に貢献しています。

#### 《課題》

- ・森林資源の持続的活用を図っていくため、幅広い年代を対象とした森林環境教育により、木の良さや循環利用の大切さを多くの方々に理解していただく必要があります。

### (3) 新たな森づくりの推進

#### ア 推進体制の整備

##### 《効果》

・地域のボランティア団体や市町村、企業等による森づくり活動への参加人数が10年目の年間参加者目標人数10万人の達成に向けて順調に推移しており、活動団体数も増加するなど、県民みんなで支える森づくりの着実な推進に寄与しています。

##### 《課題》

・森づくり指導協力団体間との連携により指導体制の充実を図るため、指導的団体間のネットワークの構築による相互に協力し合える体制の整備や中間支援団体の育成が必要となっています。

・森づくり活動を更に推進して行くため、やまがた公益の森づくり支援センターを中心として、森づくりに関する情報発信や企業等の森づくり活動や学校・社会教育における森林環境学習、森のホームステイ等への支援、多様なニーズに対応できる人材の育成や指導者の派遣システムの強化が必要となっています。

#### イ 普及啓発の強化

##### 《効果》

・地域のボランティア団体や市町村、企業等による森づくり活動への参加人数が10年目の年間参加者目標人数10万人の達成に向けて順調に推移しており、活動団体数も増加するなど、県民みんなで支える森づくりの着実な推進に寄与しています。

##### 《課題》

・やまがた緑環境税の認知度は前回見直し時に比べて低下しており、認知度の向上が課題となっています。

## 2 見直し以降の森林を取り巻く状況

### (1) 環境保全を重視した施策の展開

#### ア 環境保全を重視した森林整備

- ・農山村地域の過疎化や森林所有者の高齢化、不在村所有者の増加、木材価格の長期低迷等による森林経営意欲の低下などにより、間伐等の森林整備の遅れや主伐後の再造林が行われないなど、管理放棄による森林の公益的機能の低下が依然として懸念されています。
- ・置賜地域では2年連続での豪雨災害となるなど、集中豪雨の多発に伴い、土砂崩壊のほか溪流内や道路沿いの倒木等による二次被害発生が懸念されており、災害に強い森づくりや水源林の保全に対する期待が高くなっています。
- ・海面上昇による水没地域の増加や異常気象の多発による気象災害への懸念等により、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素を吸収し固定する森林の地球温暖化防止機能に対する期待が高くなっています。
- ・ナラ枯れ被害が減少傾向にある一方、庄内地域のクロマツ林を中心に松くい虫被害が拡大傾向にあります。

#### イ 環境保全に配慮した資源循環利用

- ・大型集成材工場や木質バイオマス発電施設の稼働による木材需要の拡大が見込まれています。
- ・「日本の森を再生させる有志18道県」で、我が国の豊かな森林資源を「森のエネルギー」、「森の恵み」として産業振興や雇用創出に活かしていく「森林(れい)ノミクス」による地方創生を政府に向けて政策提言するとともに、全国に向けて発信しています。

### (2) 21世紀にふさわしい県民と森林との関わりの構築

#### ア 県民参加の森づくり

- ・森づくりの活動拠点を設定し、他地域からも広く参加者を募って協働で森づくり活動を行うことで地域間交流を図るなど、地方創生のための計画的かつ広がりのある活動や地域と連携して行う活動への期待があります。

#### イ 自然環境保全対策

- ・県は、生物多様性の保全と持続可能な活用に関する諸施策を総合的かつ計画的に推進するため「山形県生物多様性戦略」を平成26年に策定し、里山の利用保全を中心として、生物多様性の保全に向けた施策を推進しています。
- ・人の手が入ることで維持されてきた草地が放置されることにより森林に変化していくことなど、放置された里山での植生の変化や、園芸用の採取等により、植物の絶滅危惧種が大幅に増加しています。
- ・生態系の変化や地球温暖化の影響、狩猟者の減少等により野生動物の個体数が増加し、農作物や造林木への被害を及ぼす他、貴重な自然環境への被害が増加しています。
- ・他県で深刻な森林被害をもたらしているニホンジカ等の生息域拡大に伴い、本県森林への被害発生が懸念される状況にあります。

#### ウ 自然環境学習や森に親しむ環境づくり

- ・幼児から学生までの幅広い年齢層とニーズに対応した森林環境教育とその指導体制充実への要望が高くなっています。